

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.11 米国の金融政策とビットコイン

FRBが利下げを再開

9月16日～17日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で、FRB(米連邦準備理事会)は政策金利(FF金利)の誘導目標レンジを0.25%引き下げ、4.00～4.25%にすることを決定しました。これは2024年12月以来、6会合ぶりの利下げとなります。併せて公表された政策金利見通し(ドットチャート)によると、FF金利見通し(中央値)の水準は2025年末に3.6%と、前回の3.9%から引き下げられ、年内に残り2回の追加利下げが行われる可能性を示唆しています。

引き下げ発表後、ビットコイン価格は一時下落したものの、その後は反発し、執筆時点(9月19日午前6時)では、概ね堅調に推移しています。

利下げ局面はビットコイン価格に追い風

FRBの金融緩和はビットコインの価格にプラスに作用すると考えられます。ビットコインの過去の推移を確認すると、低金利下の2020～2021年に当時の史上最高値を記録しています。しかしその後、利上げが意識されると大きく調整していることが分かります。

金融緩和が追い風となる主な理由は、①市場へのマネーの流入、②法定通貨の価値の相対的な低下、③リスクオンセンチメントの醸成です。

具体的には、低金利環境下では、預金や国債などの安全資産のリターンが低下する傾向があるため、投資家はより高い収益が期待できるリスク資産へと資金を振り向ける傾向が高まることや、ドルの価値低下を背景に、発行上限のあるビットコインの魅力が高まることなどが理由としてあげられます。

利下げは再開されましたが、政策金利や市場金利は依然として高水準です。ビットコイン価格は、景気動向やビットコイン特有の「半減期*」など様々な要因に左右されますが、金融緩和への期待が引き続き支えになることが想定されます。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

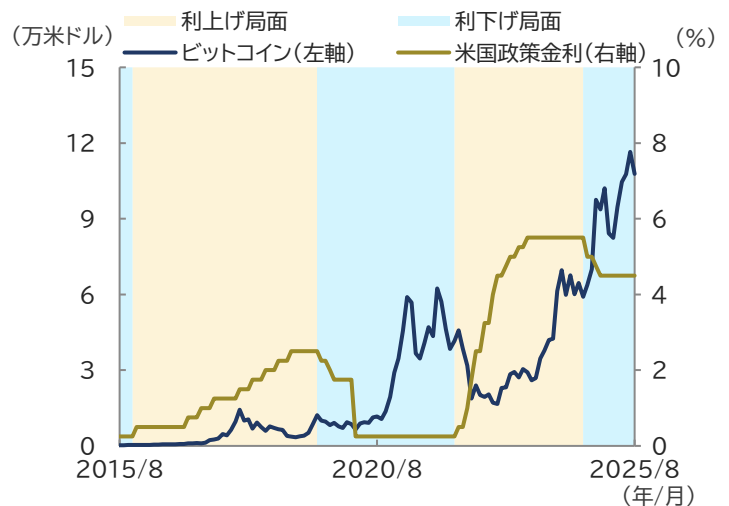
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

図表1: 政策金利発表後のビットコインの値動き



図表2: 過去の利上げ・利下げ局面のビットコインの推移



*およそ4年に1度ビットコインのマイニング報酬が半分になるイベント

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。